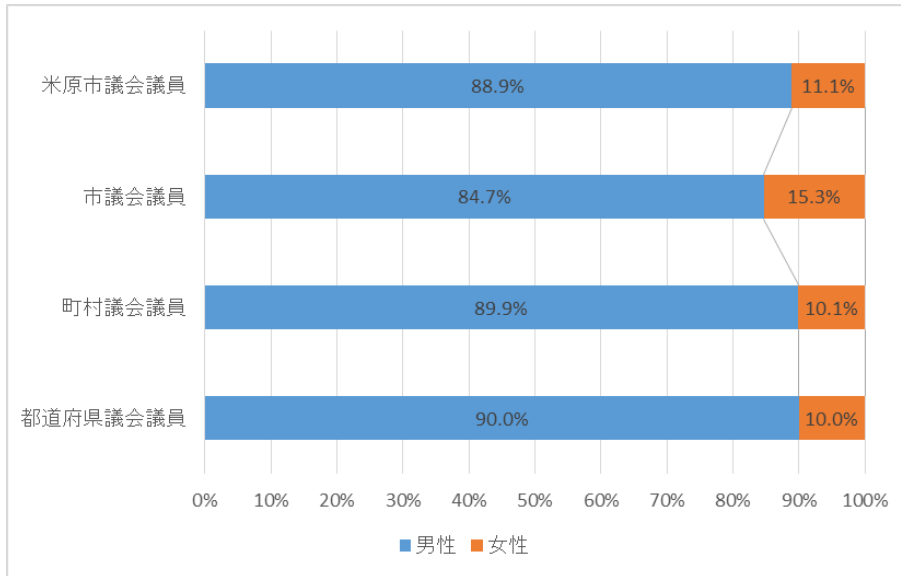


1 議員の概況について

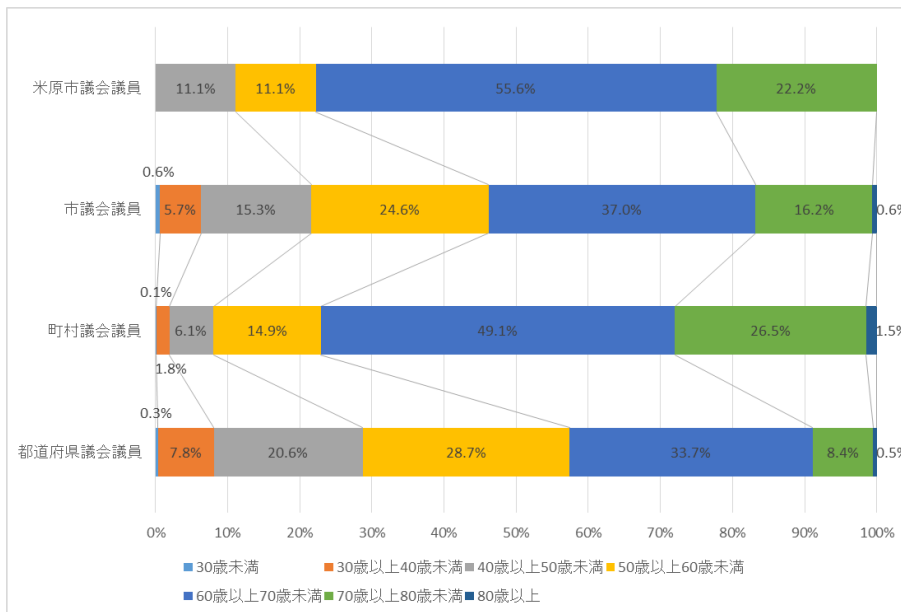
(1) 男女の比率

米原市議会議員は、男性16人、女性2人で、女性の割合は11.1%となっています。全国の町村議会議員、都道府県議会議員は概ね同じような割合ですが、市議会議員に占める女性の割合は若干高めとなっています。



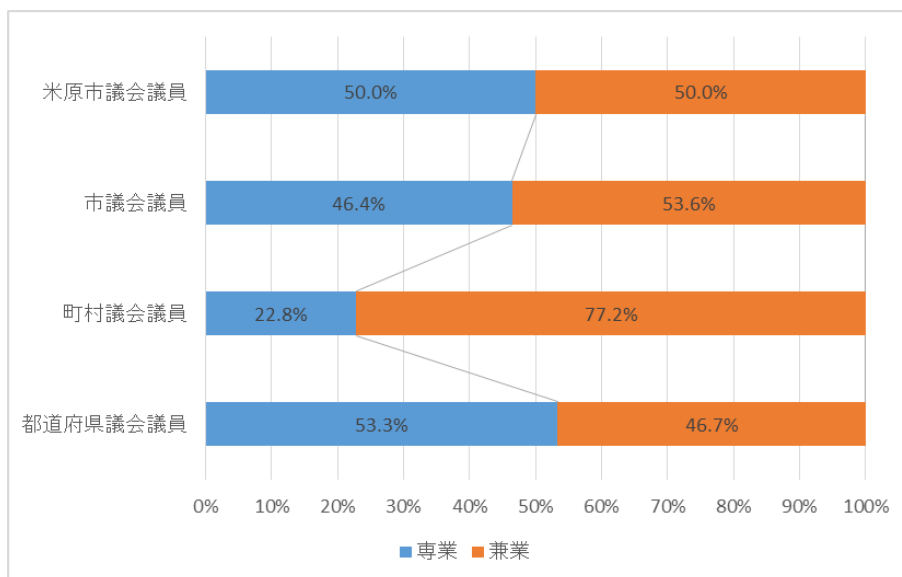
(2) 年齢別の状況

米原市議会議員の年齢層は、40歳代2人、50歳代2人、60歳代10人、70歳代4人となっています。全国の市議会議員の割合と比べると、60歳未満の割合が低く、60歳以上の割合が高い状況となっています。町村議会議員、市議会議員、都道府県議会議員と平均報酬月額が高くなるほど若い世代の割合が大きくなっている状況です。



(3) 職業の状況

米原市議会議員の職業の状況については、議員専業が9人、製造業や農業など他の職業との兼業が9人となっています。全国の市議会議員、都道府県議会議員も同じような割合ですが、町村議会議員は専業率が低くなっています。



2 議員の活動について

議員の活動については、第1回審議会資料「現状について」の3ページに記載をしましたが、特に御質問があった事項について内容を掲げます。

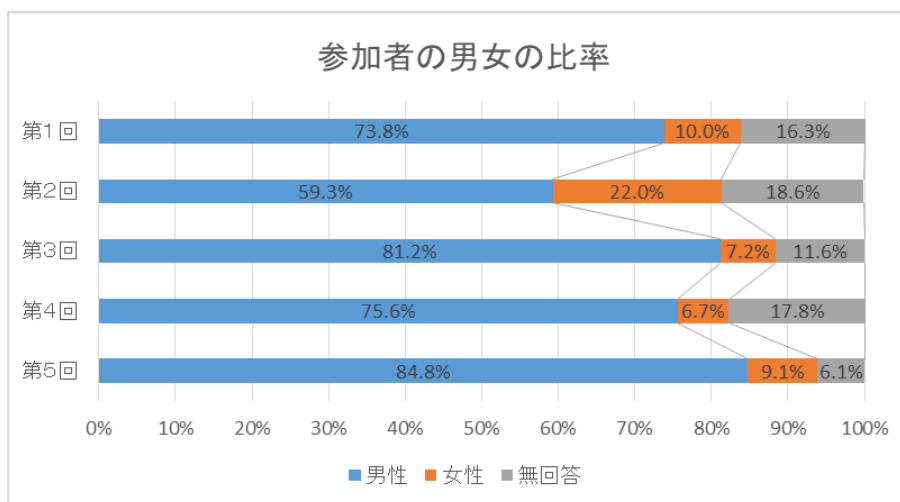
(1) 議会報告会・意見交換会等

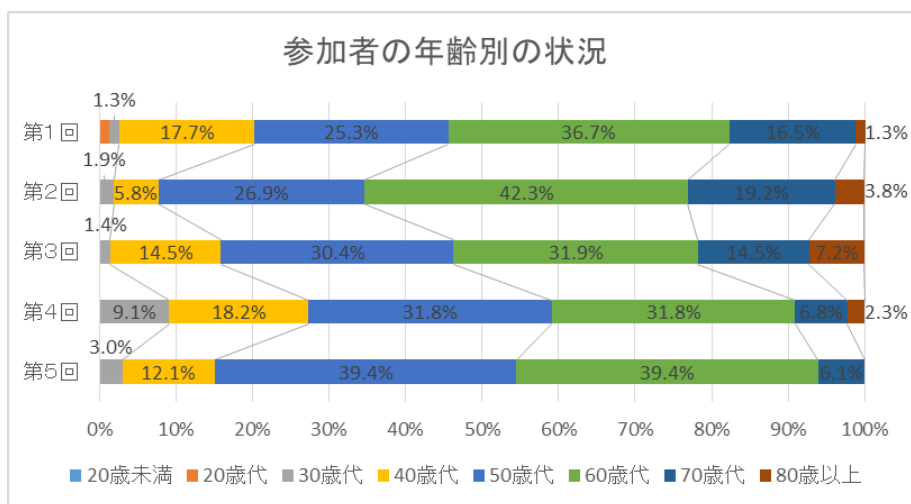
議会報告会とは、議会が議会における審議結果等を市民に対し説明する場として、また市民との意見交換を通じて、政策提言、政策評価につなげるための市民意識を発見する場として開催するものです。

①議会報告会

平成25年11月に施行された米原市議会基本条例に基づき、平成26年から平成28年までは毎年議会報告会を開催しています。回を重ねるごとに参加者が減少、また固定化されてきたことから、平成30年の議会報告会は、従来の対面式ではなく、グループに分かれてワークショップ方式で実施をしています。

	日時	会場数	テーマ	参加者数
第1回	H26. 5. 9、10	4	子育て・子育て支援の充実	118人
第2回	H26. 11. 14、15	4	統合庁舎問題	74人
第3回	H27. 5. 8、9	4	道路網の整備	89人
第4回	H27. 11. 13、14	4	議員定数	49人
第5回	H28. 5. 14	2	防災とまちづくり	45人
第6回	H30. 11. 17	2	防災（テーブルトーク）	15人





②意見交換会

議会報告会の他に、市内の各種団体やグループとの意見交換会を積極的に実施しています。

年度	団体名等
平成 26 年	女性の会
平成 27 年	女性の会
平成 28 年	商工会、女性の会
平成 29 年	各地域の自治会長、女性の会
平成 30 年	シルバー人材センター、伊吹北部 8 集落、米原警察署、社会福祉協議会、商工会、小泉以北 8 集落、女性の会
令和元年	社会福祉協議会、人権総合センター、女性の会
令和 2 年	社会福祉協議会

③こども議会

幅広い年代層から意見を聴取するため、また子どもと保護者が市議会を知り、自分たちが住んでいる地域に関心を持ってもらえるように、こども議会を開催しています。平成 27 年は合併 10 周年として、令和元年は新元号制定記念として、節目の年に開催をしているところです。

年度	対象者	募集の方法	内容
平成 27 年	小学校 6 年生	学校推薦	一般質問
令和元年	小学校 4～6 年生	公募	条例案の作成

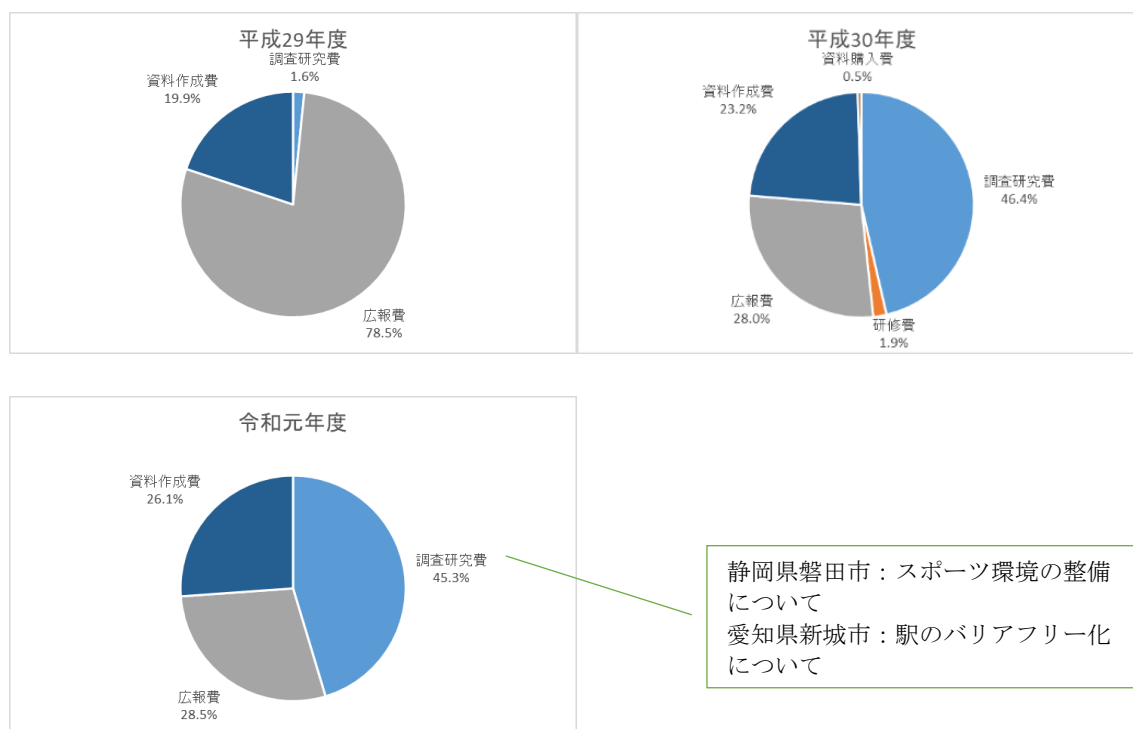
(2) 政務活動費の使途について

政務活動費を充てることができる経費

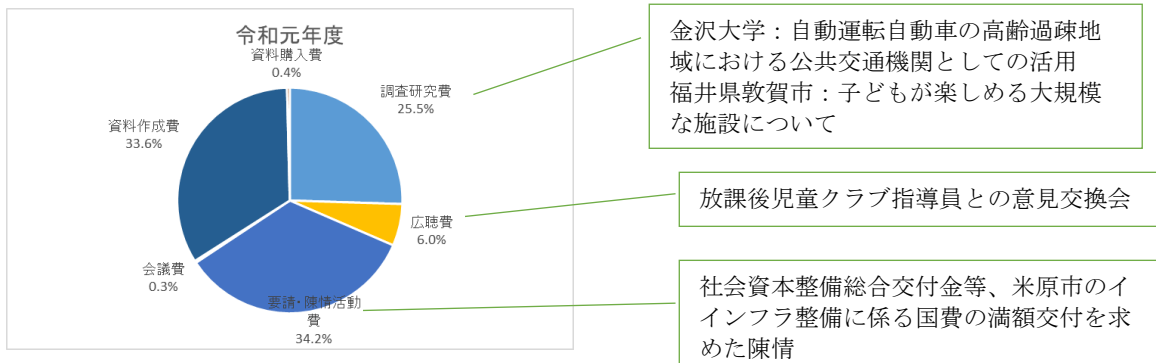
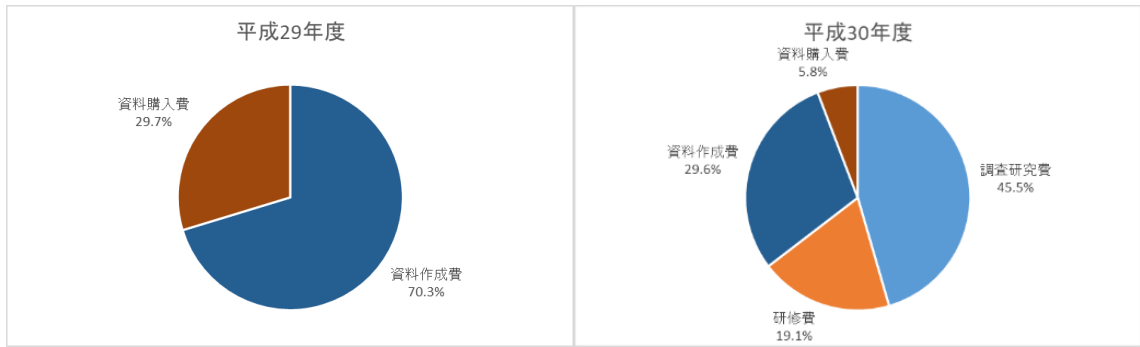
項目	内容
調査研究費	会派または議員(以下「会派等」という。)が行う市の事務に関する調査研究および調査委託に要する経費および会派等の行う調査研究のために必要な先進地調査または現地調査に要する経費
研修費	会派等が研修会を開催するために必要な経費および団体等が開催する研修会の参加に要する経費
広報費	会派等が行う活動および市政について市民に報告するために要する経費
広聴費	会派等が行う市民からの市政および会派等の活動に対する要望、意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費
要請・陳情活動費	会派等が要請活動および陳情活動を行うために必要な経費
会議費	会派等が行う各種会議および団体等が開催する意見交換会等各種会議への会派等の参加に要する経費
資料作成費	会派等が行う活動に必要な資料の作成に要する経費
資料購入費	会派等が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費
人件費	会派等が行う活動を補助する職員を雇用する経費
事務所費	会派等が行う活動に必要な事務所の設置および管理に要する経費

会派

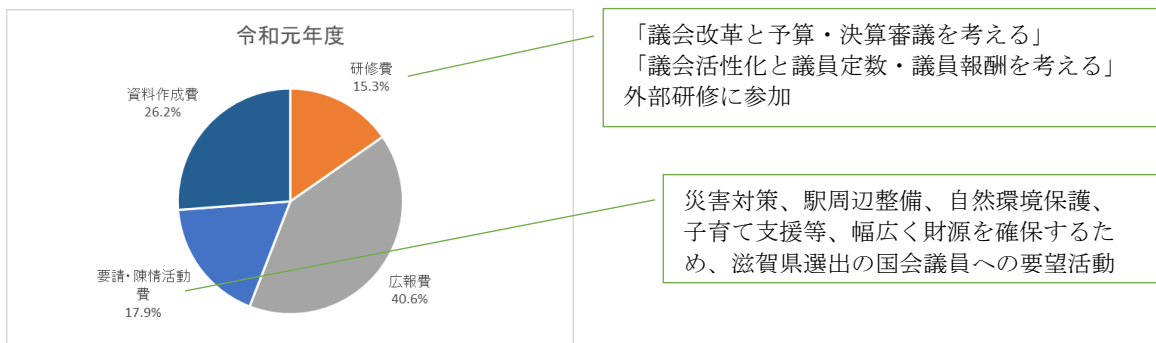
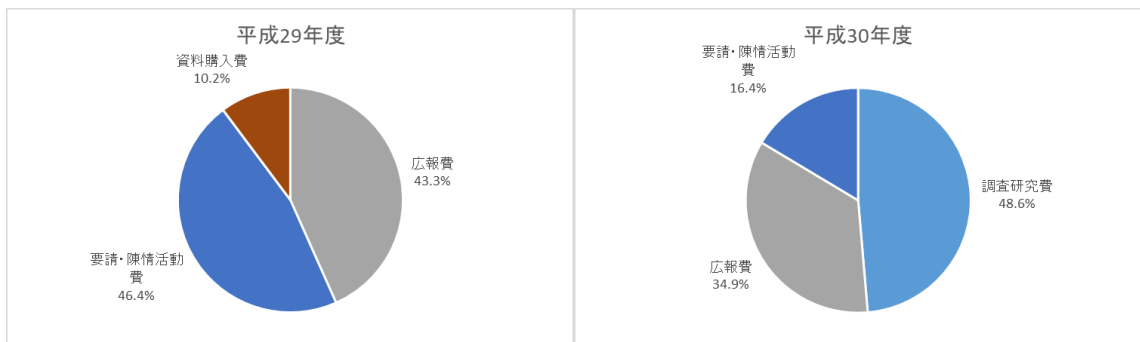
【政策研究会マイバラ】



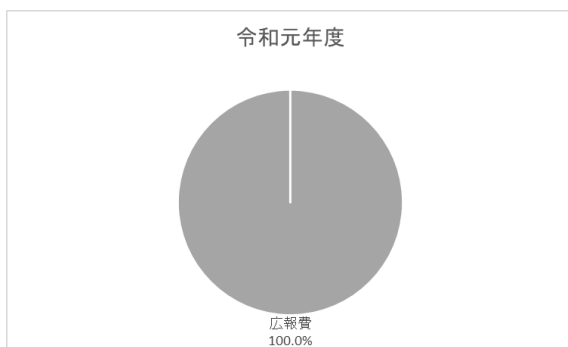
【創政クラブ】



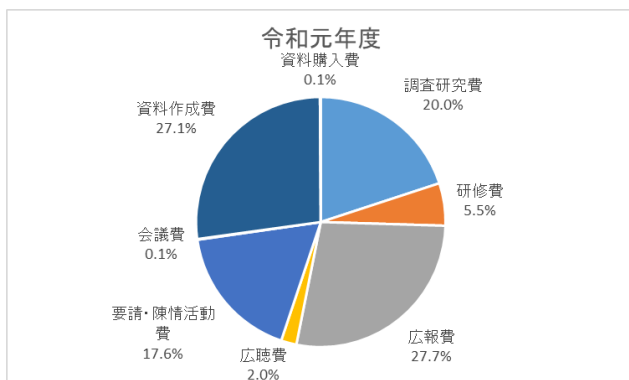
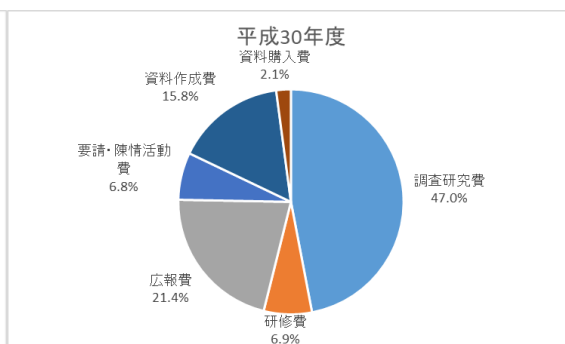
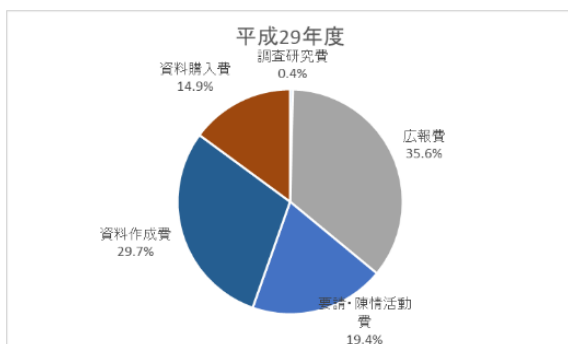
【清風クラブ】



【新風クラブ】 ※令和元年度に結成

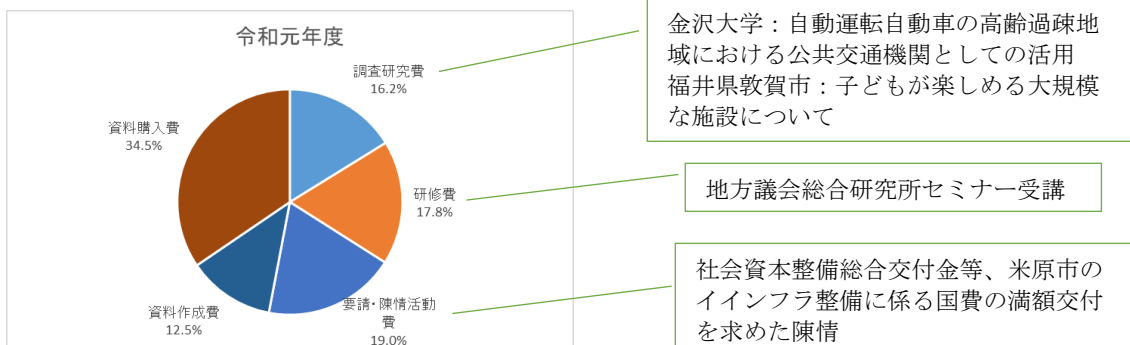
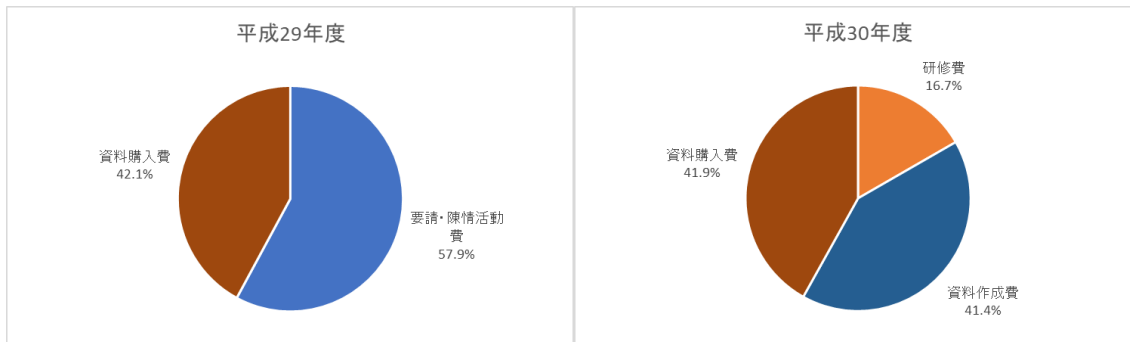


【会派計】

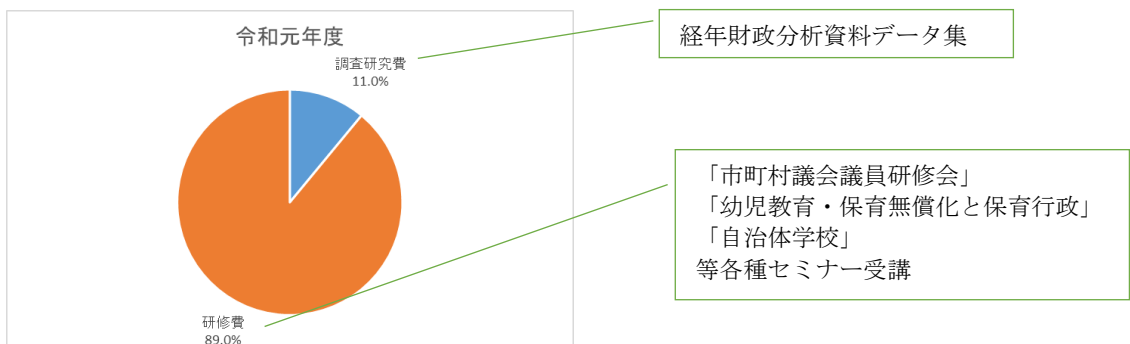
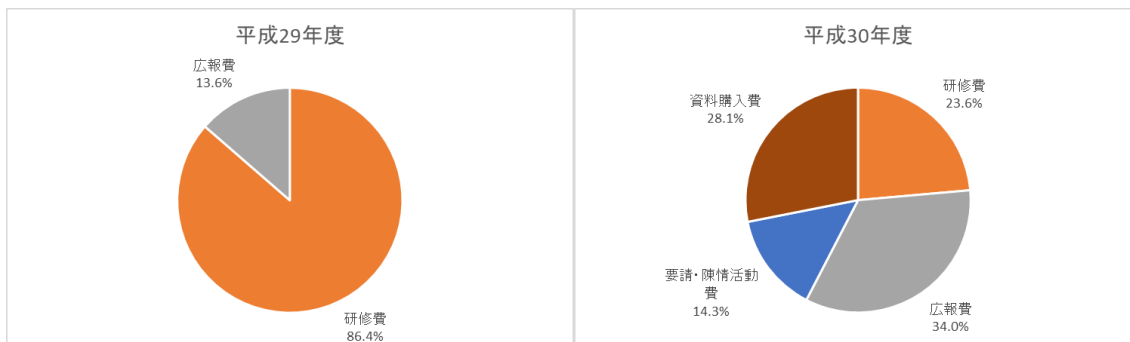


会派に属さない議員

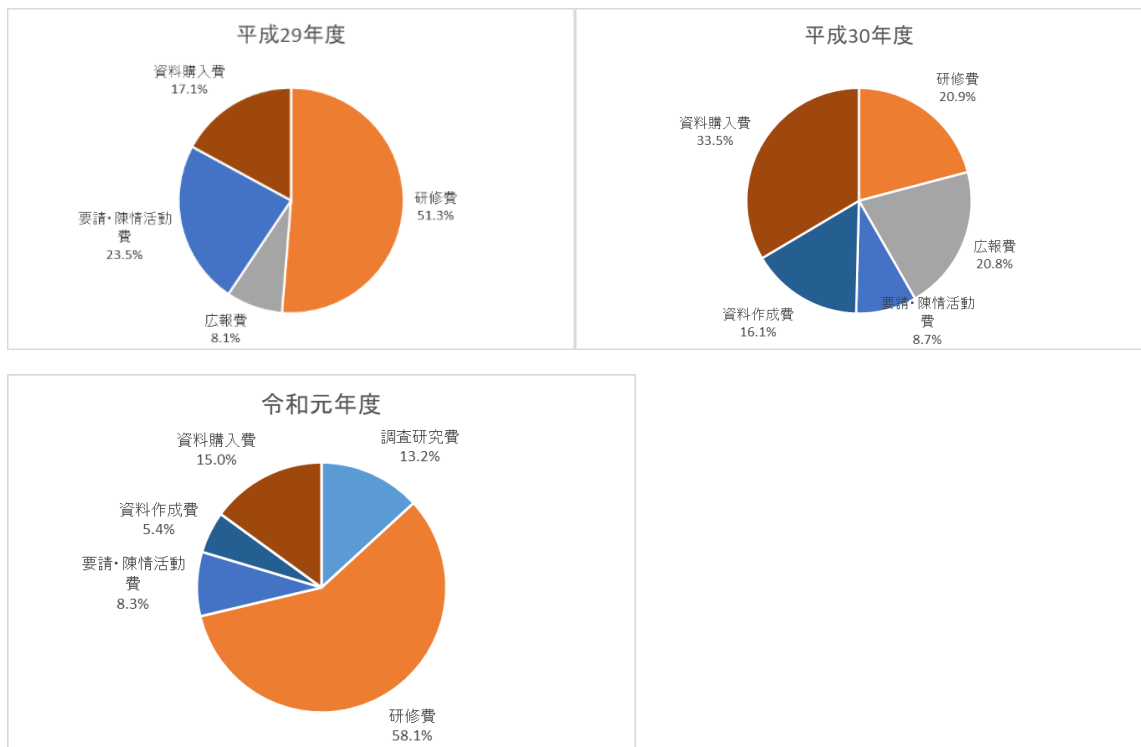
【細野正行議員】



【山脇正孝議員】



【会派に属さない議員計】



(3) 政策提言等の状況

議会報告会や意見交換会でいただいた意見は、議会報告会実行委員会で整理し、必要に応じて所管の常任委員会で調査・検討し、引いては議会からの政策提言につなげることであります。

また、会派等での研修内容は、当市の課題解決のために一般質問で取り上げるなど効果的に活用されています。

議員提案の議案の状況

	発議	決議	意見書
平成 27 年	3		4
平成 28 年	3		7
平成 29 年	4		5
平成 30 年	2	3	2
令和元年		1	

【事例 1】環状交差点（ラウンドアバウト）の整備

平成 29 年 2 月に地元自治会からの信号機設置を求める請願が議会に出され、これを受けて平成 29 年 3 月に議会として意見書を関係機関に提出しました。

その後も米原警察署と信号機の現状と問題点について意見交換を行い、危険箇所への安全対策等についても要望してきました。

その結果、令和元年 6 月には、交差点が改良され環状交差点（ラウンドアバウト）が完成しました。

【事例 2】放課後児童クラブ保護者負担金の見直し修正案

年間利用者の異なる月額負担金を統一する原案（月額 8,000 円）に対し、保護者負担割合を 3 分の 1（月額 9,000 円）とする修正案を委員会発議により提案し、本会議で可決しました。

これは、支援員の待遇改善の財源を確保し、経済的にも厳しい世帯の減免措置は拡充して、子育てと財政運営の両立を図ることが目的です。

【事例 3】新型コロナウイルス感染症に対する「市民の暮らし緊急対策」の充実

会派ごとの説明において、疑問点や矛盾点を質したことにより、上程された議案では原案よりも対象者が拡大されたり、施策が充実された例がありました。

(4) 災害時の議員の役割

米原市地域防災計画には、職員の配備基準等が規定されていますが、議員の役割は明記されていません。

議会としては「米原市議会における災害発生時対応要領」を平成 25 年 2 月に策定し、自治

会・自主防災組織への支援および協力、地域住民の救助活動、地域の被害状況等の情報、要請事項等の把握、地域において被災者に対する相談・助言を行うこと等を掲げています。

地域のリーダーとして、自治会長と協力しながら地域住民の安全確保を行うとともに、必要物資の調達等、地域と市のパイプ役として尽力しています。

また、議会実施計画では業務継続計画（BCP）の策定が明記されており、災害時や緊急時において、議会の機能を継続し、市の意思決定に係る役割の危機管理についても今後議論されていく予定です。

4 議員報酬等

(1) 議員の年収

報酬	月額	年間計
議長	400,000 円	4,800,000 円
副議長	330,000 円	3,960,000 円
議員	300,000 円	3,600,000 円

期末手当	6 月期	12 月期	年間計
議長	782,000 円	782,000 円	1,564,000 円
副議長	645,150 円	645,150 円	1,290,300 円
議員	586,500 円	586,500 円	1,173,000 円

	年間合計	月数換算
議長	6,364,000 円	15.91 月分
副議長	5,250,300 円	
議員	4,773,000 円	

報酬・期末手当の令和 2 年度予算額は 87,983,000 円 です

(2) 年収の比較

給料月額 300,000 円、被扶養者を配偶者、子 2 人とした場合の試算

区 分		公務員※	議員
支給	給料	3,600,000 円	3,600,000 円
	扶養手当	318,000 円	0 円
	期末手当	848,900 円	1,173,000 円
	勤勉手当	570,000 円	0 円
	支給額計	5,336,800 円	4,773,000 円
控除	社会保険料	848,176 円	896,640 円
	所得税	116,900 円	82,700 円
	住民税	227,800 円	177,800 円
	控除額計	1,192,876 円	1,157,140 円
差 引		4,143,924 円	3,615,860 円

※大卒ストレートで入庁した場合、概ね 36～37 歳で、給料月額約 300,000 円となります。

年収額で約 56 万円の差がありますが、控除額では 4 万円の差となります。国民健康保険税や国民年金保険料などの社会保険料の割合が高くなっています。

(2) 議員報酬の改正シミュレーション

例えば、人口5万人未満の市の市議会議員の平均報酬月額に改正した場合は、次のような年収額となります。

報酬	現行月額	平均報酬月額	改正額	改正後の年収
議長	400,000円	410,000円	10,000円	6,523,100円
副議長	330,000円	350,000円	20,000円	5,568,500円
議員	300,000円	330,000円	30,000円	5,250,300円

また、改正後の報酬額で定員を増減した場合の年間予算額は、次のような試算となります。

定員	増減数	予算額	現予算額との差額
20人	2人増	106,597,000円	18,614,000円
19人	1人増	101,347,000円	13,364,000円
18人	増減なし	96,097,000円	8,114,000円
17人	1人減	90,847,000円	2,864,000円
16人	2人減	85,596,000円	▲ 2,387,000円
15人	3人減	80,346,000円	▲ 7,637,000円
14人	4人減	75,096,000円	▲ 12,887,000円

5 これまでの報酬および定数改正の経緯

(1) 平成 17 年 9 月 議員報酬改正 (平成 17 年 11 月適用)

議長 295,000 円→350,000 円

副議長 220,000 円→270,000 円

議員 200,000 円→250,000 円

- ・特別職報酬審議会の答申に基づいて報酬を増額

(2) 平成 19 年 12 月 議員定数改正 (平成 21 年 10 月の選挙から適用)

議員定数 24 人→20 人

- ・議員発議により議員定数削減

全国の市町村議会の動向、また滋賀県内の市町議会において定数削減が進められおり、米原市議会としても議会の機能低下をさせないことを念頭に検討を重ねました。定数削減は市民の意見が十分に反映できないのではないかと、段階的に削減した方がいいのではないかと等の意見がありましたが、行政改革が進む中、議会としても意思を明確に示し、開かれた議会の構築に向けた議会改革と、市民生活に軸足を置いた議会活動の充実こそが市民の負託にこたえるものと考えました。市民が認める議会制民主主義の実践のため、20 人での議会運営が適切、妥当な議員数と判断し、削減を行いました。

(3) 平成 21 年 3 月 議員報酬改正 (平成 21 年 11 月適用)

議長 350,000 円→400,000 円

副議長 270,000 円→330,000 円

議員 250,000 円→300,000 円

- ・特別職報酬等審議会の答申に基づいて報酬を増額

米原市の財政状況、議員活動の状況、県内他団体および全国類似団体との比較、米原市民の生活感覚や市民感情等を総合的に勘案された答申でした。(参考：平成 19 年末の人口 5 万人未満の市の平均報酬月額 324,600 円)

また、行財政改革の一環として議員発議により可決された議員定数 20 人への削減の取り組みとともに、そのことによる議員職務・職責の重要性、さらに広範となる活動範囲、職務の専門化・専門化に配慮された答申内容でもありました。

(4) 平成 29 年 3 月 議員定数改正 (平成 29 年 10 月の選挙から適用)

議員定数 20 人→18 人

- ・米原市議会議員の報酬および定数の在り方に関する審議会の答申を参酌し議員定数削減

近隣自治体との比較から一定の削減は必要であるが、少数意見の切り捨てにならないよ

う、地域に配慮し大幅な削減は望ましくない、また常任委員会の体制に支障がない範囲が望ましいとの答申でした。

議会としては、審議会の意見を尊重するとともに、議会報告会における意見や市民アンケートの結果、また全国的に見た人口規模に対する議員定数等を踏まえ、議会本来の機能を低下させないことを念頭に検討を行い、18人がふさわしいと判断し、定数削減を行いました。